

海外先進教育実践支援プログラム  
国際シンポジウム資料集

# 国際標準の学部初年次教育実現へ向けて

— 教員・職員・学生の新しい連携の形 —



日時：平成 19 年 3 月 26 日 13:00—17:00

場所：東京大学 駒場 I キャンパス 18 号館ホール

主催：東京大学大学院総合文化研究科・教養学部

共催：東京大学教養学部附属教養教育開発機構

## まえがき

大学入学者は、大学という新たな環境に移行し、社会生活や学習面において適応しなければならない。この問題はしばしば「移行問題 (transition)」とよばれる。この問題の解決を大学が組織的に支援し、教育成果を高めることが「学部初年次教育」(First-Year Experience、または、First-Year Program などと呼ばれる)の目的である。

これは、新生が大学にすみやかに適応し、積極的に学部4年間での勉学にいそしむように導くプログラムであり、特にアメリカの一流大学では、戦略的なリーダーシップの下にその拡充に力を入れている。この「初年次教育」プログラムの成否は4年間の学業成績と相関し、就職や、卒業後の行動全般にも大きな影響を及ぼすことが、アメリカの大学における実証研究で明らかにされている。一方、日本の大学ではこのような移行問題への支援の必要性についての意識がまだ希薄であり、立ち遅れている。初年次教育の現状はスタンディースキルや専門基礎教育が中心であり、各大学のニーズにあわせた総合的な取り組みは少ない。

東京大学は教養学部を擁する数少ない国立大学であり、日本の大学における1・2年次教育の理想型を常に創造し、発信してきたという自負がある。これまでの本学部の先進的取り組みを国際標準のレベルへと向上させ、国内外に発信するために、このたび文部科学省の選定した平成18年度「大学教育の国際化推進プログラム(海外先進教育実践支援)」として、充実したプログラムを実施しているアメリカの先進大学(ハーバード大学とペンシルバニア州立大学)に本学の教職員を派遣し、アメリカの教職員と東京大学の教職員とが密接に協力し、実際の講義や業務に参加しながら、互いの大学が持つ長所や短所について理解を深め、得られた知見を元に更なる改善を目指す、新しい形の研修を実施した。

この研修の成果を報告し、日本の大学への初年次教育プログラムの導入について議論を深めるべく、国際シンポジウム「国際標準の学部初年次教育実現へ向けて(副題:教員・職員・学生の新しい連携の形)」を開催することとなった。

本シンポジウムにおける報告及び討論が、日本の大学における学部教育改善の一助となれば幸いである。

2007年3月26日

東京大学教養学部長  
小島 憲道

# 目 次

まえがき (東京大学教養学部長 小島憲道)

研修と報告書の概略

\*\*\*\*\*

東京大学「海外先進教育実践支援プログラム」パンフレット	1
東アジアの初年次教育の課題 (東アジア4大学フォーラム) (東京大学教養学部附属教養教育開発機構 山本 泰)	5
ハーバード大学初年次教育に関する考察 (ハーバード大学初年次教育部長 Thomas Dingman)	9
ペンシルバニア州立大学における初年次教育 (ペンシルバニア州立大学高等教育研究センター助教授 Suzan Rankin)	11

## 研修報告書

ハーバード大学 (2006年11月9日～10日)

1. ハーバード国際課 (Harvard International Office)	17
2. キャリアサービス課 (The Office of Career Services)	19
3. 学習相談局 (The Bureau of Study Counsel)	21
4. 学生支援課 (The Office of Student Activities)	23
5. アドバイジング・プログラム課 (The Advising Programs Office)	26
6. フレッシュマンセミナー (The Freshman Seminar Program)	28
7. 教養学部教務課 (The Registrar's Office of the Faculty of Arts and Sciences)	30
8. デレック・ボック FD センター (Derek Bok Center for Teaching and Learning)	32
○トピックス1 : ハーバード大学の Expository Writing Program	35
○トピックス2 : 学生による授業評価 (CUE ガイド)	36
○トピックス3 : ピアアドバイザー制度	36

ペンシルバニア州立大学 (2006年11月13日～16日)


9. 新入教員の研修 (New Faculty Training)	39
10. 法務課 (The Office of Judicial Affairs)	41
11. 初年次セミナー (The First-Year Seminar)	43

12. 国際交流課 (International Programs)	45
13. 初年次教育に関する研究 (Research on First-Year Experience)	47
14. 学部生の進路決定支援機関 DUS (The Division of Undergraduate Studies)	49
15. 特待生プログラム (Schreyer Honors College)	52
16. 学生アスリート学習支援センター (Morgan Academic Support Center for Student-Athletes)	54
17. キャリアサービス (Career Services)	57
18. 教務課 (The Registrar's Office)	59

海外先進教育実践支援プログラム  
公開セミナー

スワズモア大学における  
初年次教育の取り組み

講師: Rachel Ann Merz  
(スワズモア大学生物学専攻教授)



●日時 2006年12月13日(水) 10:30~  
●場所 駒場キャンパス 101号館2F研修室  
\*通訳なし(英語・英語)

海外先進教育実践支援プログラムでは、12月13日(水)にアメリカのリベラルアーツカレッジの著名なスワズモア大学のRachel Ann Merz先生をお迎えして、公開セミナーを実施します。Merz先生はスワズモア大学でリベラルアーツ教育のカリキュラム開発を担当されており、興味深い話を伺えることと思います。教員・職員を問わずどうぞ是非ご参加下さい。

問合せ先: 教養教育開発機構: 03-5454-6660(内線4-4247)

2006年12月13日実施の国内研修

海外先進教育実践支援プログラム  
公開セミナー

First-Year Program  
の可能性

—日本の初年次教育の現状と課題—

講師: 山田礼子(同志社大学社会学部教授)

●日時: 10月30日(月) 15時~17時  
●場所: 駒場キャンパス101号館2F研修室

海外先進教育実践支援プログラムでは、10月30日に同志社大学社会学部教授の山田礼子先生をお迎えして、公開セミナーを実施します。山田礼子先生は、日本の初年次教育研究の第一人者で、同志社大学では教育開発センター副所長として、導入教育を推進、実践されています。本書に「初年次教育(導入教育)の日本比較」「社立大学で何を学べようか」という教員・職員を問わずどうぞ是非ご参加下さい。

問合せ先: 教養教育開発機構: 03-5454-6660(内線4-4247)

2006年10月30日実施の国内研修

教養教育開発機構  
公開セミナー

事例から見た  
初年次教育の類型的整理の試み  
—東大のインプリケーションの観点から—

講師 川島 敬一氏  
同志社大学  
社会学部社会学専攻専任教授

●日時: 10月25日(水) 11時~13時  
●場所: 駒場キャンパス101号館1Fピアノ室

どなたでもご参加いただけます。事前の申し込みは必要ありません。

2006年10月25日実施の国内研修

公開セミナーのご案内

First-Year Student Programs in US Universities  
—アメリカの大学における初年次教育の現状—

サム・スターン教授(オレゴン州立大学教育学部長)

●日時: 10月16日(月) 10時40分~12時10分  
●場所: 東京大学教養学部101号館2階研修室  
●主催: 大学教育の国際化推進プログラム(海外先進教育実践支援)、教養教育開発機構

\*どなたでもご参加いただけます。  
通訳はありません(英語・英語)。

教養教育開発機構では、10月16日にオレゴン州立大学のサム・スターン教授をお迎えして、公開セミナーを実施します。サム・スターン教授は、同大学の教育開発を担われられた他、同大学の学生参事会(Students Council)のメンバーとして、大学経営の中心を担い、大学のアドミニストレーターの切っ掛けともなる重要な方です。また、これまでハーバード大学(米国)やオレゴン州立大学(オレゴン)、聖公会大学(オレゴン)など、各国の異文化にも精通されているとされます。また、著書『初年次教育の国際化』(1995)は、10ヶ国に翻訳され、種々の賞を受賞しています。このような先進大学にお話をし、今世界的に注目される「初年次教育」についてご講演いただき、意見交換の場を持つことは、教養学部にとって極めて重要なことであり、これからの学部教育、研究、運営の重要な指針を得る貴重な機会です。教員、職員を問わず、どうぞ是非ご参加下さい。

問い合わせ先: 教養教育開発機構  
03-5454-6660(内線4-4247)

2006年10月16日実施の国内研修